



こんにちは

村田 けい子 です

2016.3.25
No.44

みなさんのご意見・ご要望をお寄せ下さい。フェイスブックやっています。

発行/日本共産党立科町議会議員 村田桂子 立科町塩沢1483 ☎0267(56)2868

すずらん・ほほえみ

社会福祉法人ハートフルケ

3/24(木) 特養ホーム・デイサービスステーション (新徳花園) 完成内覧会に参加



光の差し込む明るい室内。
特養は85人(+19) ショート
は15名(+5) 定員に増員。

デイサービスセンター”ほほえみ”外観
(株)住友林業施工



・新徳花園は(株)竹花組の施工、わずか1年で完成させる。
特養ホームはすずらん、
デイサービスステーションはほほえみ、中の喫茶スペースはひといき、
素敵な名前も付きました。



町の町有林のカラマツを使った温かみのある内部、談話室、廊下に。ふんだんに使っており、明るく木の香りが漂う。



居室、完全個室で十分なスペースのトイレが完備

事業所内の託児所「キラキラハウス」
3交代勤務にも安心して預けられる。はじめは10名位を予定、0歳児や乳児室もある。壘を引く予定。

オルガンが有り、幼児用のトイレもすぐ横に。

保育士は正規職員が2名+若干名の非常勤だそうです。

今でも職員募集中!



機能的な厨房。食事が楽しみ。

24時間テレビで集まった募金をもとに車が寄付された。



並んで芽が出た チューリップ

昨年の秋、近所の方が植えたチューリップがそろって芽を出し、育っています。昨日の雪でびっくりして首をすくめたかもしれません。でも日中は気温が上がり、すくすくと伸びています。開花する日も真近です。道行く人の目を楽しませてくれることでしょう。野方の月産業の前の花壇です。

今週の
パチリ



3/20(日)「信州から安倍政権の暴走を止める！」

共同のフリーテーブル」開かれ、参加！



左から
民主党県連 北澤俊美氏
民主党 杉尾 秀哉氏
共産党 鮎沢聡委員長
社民党 竹内久代表 ががっちり握手！

長野市のホテル国際21において、民主党・共産党・社民党そして杉尾秀哉（ひでや）氏が「戦争法廃止、閣議決定撤回などで合意し、選挙協力する共同の調印式が多くの方の市民、ママたちの参加で歴史的な調印が行われました。



杉尾秀哉氏はTBSなど報道の現場に身を置いてきたが、国民の運動の高まりに「評論だけでなく、自ら政治の場に飛び込んで変えなければ」の思いが強くなった。「勝たなければ意味がない。全力でがんばる」と発言。

市民からは「政党代表ではなく、日本を変えている市民運動の代表の立場で戦ってほしい」や、東京からかけつけたというシールズの若い女性は「今若者がおかれている状況は前が見えずに苦しい。奨学金など重いローンで苦しんでいる。雇用の改善に取り組んでほしい」ママの会の女性は「武器を売って豊かになろうとは子どもには言えない。幸せが共有できる政治をつくってほしい。『選挙で勝ってひっくりポン!』を合言葉で頑張りたい。」など願いが語られました。



杉尾さんは、誠実なジャーナリストという印象を受けました。この方を当選させるために私たちも全力でがんばらねばと決意しています。

《2016年度予算審議から》

3月補正とH28年度予算

一般会計には反対、その他は賛成

【反対の理由】

《その1》個人総背番号制度(マイナンバー制度) 導入に巨額の財政が。費用の割に効果は少ない。

・3月補正では、セキュリティ強化のために番号を扱う職員の手のひら認証システム
・・・約1600万円(1598万円)

* H28年度予算ではマイナンバー交付関係で約3800万円

・改正マイナンバー法例規集整備支援委託 約130万円(129.6万円)

・個人番号カードの取り扱い支援業務の委託 ...約500万円(496,8万円)

・弁護士委託料 73.3万円

・個人番号カードを使って、印鑑証明・住民票の交付がコンビニで受けられる事業

・・・初期の委託に 2036.9万円

・個人番号カード交付管理システム...82.2万円
コンビニシステム経常費

今年度は1か月分 35.2万円(年間420万円)

コンビニ交付負担金...8.3万円など

*国が個人情報を持って、税の徴収などにも管理したいのが本音です。導入の必要なしと討論しました。



《その2》同和関係事業がいまだに予算化...
国はとっくに終了

- ・部落解放同盟立科町協議会...80万円
- ・解放子ども会指導者...8万円
- ・解放子ども会...2.85万円

該当地区の子どもの学習支援をしているとのこと。地域限定ではなく、低所得の子どもたち全体に学習支援を広げるべきと質す。

《その3》低所得者対策が取られていないこと。

- ・医療費窓口負担をなくすためには
母子父子家庭では 270万円あればできる
- ・上水道会計を見ると来年度は約1839.6万円の剰余金(純利益)が出ると見込んでいる。
下水道も上水道と一括での料金徴収となっていることから徴収率は100%近い。せめて母子父子家庭や非課税の困窮世帯には、料金の減免制度を設けるべきではないか。
- ・就学援助制度の枠を広げて、学費の支援を

次号は前進した面をお伝えします。

* ご相談をお気軽に

お急ぎの時は 090-9144-8534

